



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 エスライン
 コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 (氏名) 山口 嘉彦
 (氏名) 白木 武
 TEL 058- 245- 3131

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	36,577	1.3	1,116	4.6	1,214	4.7	822	2.3
2021年3月期第3四半期	36,108	3.6	1,170	36.1	1,273	37.5	842	64.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 769百万円 (25.7%) 2021年3月期第3四半期 1,036百万円 (94.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	75.86	
2021年3月期第3四半期	77.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	40,937	25,397	62.0
2021年3月期	40,808	24,922	61.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 25,397百万円 2021年3月期 24,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		8.00		14.00	22.00
2022年3月期		8.00			
2022年3月期(予想)				14.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,600	1.7	1,550	3.1	1,660	1.9	1,050	8.1	96.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	11,095,203 株	2021年3月期	11,095,203 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	249,493 株	2021年3月期	253,690 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	10,844,101 株	2021年3月期3Q	10,841,644 株
------------	--------------	------------	--------------

期末自己株式数には取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」および当社の一部のグループ会社社員対象の株式給付制度「株式給付信託(J-ESOP)」のために設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期3Q 131,200株、2021年3月期 135,400株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期3Q 132,810株、2021年3月期3Q 135,400株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んだことにより感染者数が減少し、また、9月末には緊急事態宣言も解除されたことで、諸活動に対する制限も緩和されたために、経済活動は徐々に回復をいたしました。しかしながら、新たな変異株による感染が再び世界的に拡大しており、日本経済の先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、緊急事態宣言の解除によって、消費活動が回復に向かいはじめていたため、消費財や日用雑貨品といった貨物輸送量も増加するものと期待をしましたが、原材料等の価格高騰や、世界的な半導体の不足等による生産活動の停滞の影響もあり、コロナ禍前の水準までは戻りませんでした。また、原油価格の高騰が続いていることや、労働時間の規制対応に向けた労働環境の改善等の課題も多く、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、最終年度となります中期経営計画（スローガン：「エスラインブランドの価値向上“Think next Value”」）の経営目標達成と企業価値の向上に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益365億77百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益11億16百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益12億14百万円（前年同期比4.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億22百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等があります。主なサービス部門として「輸送サービス」「物流サービス」「ホームサービス」があります。

トラックによる企業間輸送を主とする輸送サービス部門では、当社の主力事業であります特別積み合せ貨物運送事業における貨物輸送量は、緊急事態宣言の解除によって、経済活動の回復とともに、貨物輸送量の持ち直しを期待しましたが、一部の菓籠り関連商品での需要に留まり、その効果は限定的なものとなりました。また、新たな変異株が海外で発生したことにより輸入貨物の取扱量も回復は見られず、依然として低迷が続いております。このような状況下でありましたが、営業活動の再開や、あらゆる輸送ニーズの掘り起こし等に努めた結果、輸送サービス部門全体では増収となりました。

商品保管や物流加工を行う物流サービス部門では、海外からのアパレル商品が、コンテナ不足や港湾での作業停滞等により、思うような入荷とならない状況が続きました。また、入荷しても小売店への納期の都合により、一時保管することなく短時間で加工をし、即納品するといったことも多く、期待したほどの収入にはなりません。一方、ステイホームやテレワーク等といった生活環境が続いていることで、菓子類や日用雑貨品、部屋着などの衣類の保管・加工業務は順調に推移いたしました。加えて、先期に開設した(株)スリーエス物流の第3物流センター、(株)エスライン郡上の大和倉庫、ならびに今期開設した小牧物流センター（(株)エスラインギフと(株)エスライン各務原の協業）における業務も順調に稼働したことにより、物流サービス部門全体では増収となりました。

大型貨物の個人宅配を行うホームサービス部門では、先期は特別給付金の支給があったことで白物家電を中心とした買い替え特需がありましたが、今期はその反動もあって配送業務が減少したため、低調に推移いたしました。

また、引越しサービスについても、コロナ禍においてテレワークが進んだことにより、転勤等による個人の引越しが減少し、法人関係の事務所引越しも低迷したことで、ホームサービス部門全体では減収となりました。

以上の結果、物流関連事業全体では、僅かに増収となりました。

一方、利益面では、先期から取り組んできた備車料や外部委託費の削減を継続的に取り組むとともに、あらゆる経費の削減に取り組んでまいりましたが、軽油価格が高値で推移したことで、燃料費が想定以上の大幅な増加となったことや、労働環境の整備等に係る経費が増加したことで、減益となりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は359億98百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は13億44百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。一部賃貸物件において、賃料を改定いたしました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は3億36百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は1億80百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業および売電事業を営んでおります。旅客自動車運送事業におきましては、緊急事態宣言が解除されたこともあり、クラブ・サークル活動等の遠征や冠婚葬祭時の送迎業務が増加したことで、増収となりましたが、合わせて燃料費等の費用も増加いたしました。

また、売電事業におきましては、(株)エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店、豊田センターおよび(株)スリーエス物流の本社第1センターの計6か所で発電を行っております。(総発電量1,333.96kW)

この結果、その他事業の営業収益は2億42百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益は47百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結資産合計は409億37百万円となり、前連結会計年度末比1億28百万円増加しております。この主な要因は、現金及び預金の増加と受取手形及び営業未収入金の増加によるものであります。

また、連結負債合計は155億40百万円となり、前連結会計年度末比3億46百万円減少しております。この主な要因は、流動負債のその他の減少、未払法人税等の減少によるものであります。

連結純資産合計は253億97百万円となり、前連結会計年度末比4億75百万円増加しております。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月29日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,074	4,351
受取手形及び営業未収入金	5,867	6,070
貯蔵品	78	75
その他	561	600
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,580	11,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,860	12,936
機械装置及び運搬具（純額）	2,854	2,622
土地	11,154	11,154
リース資産（純額）	82	90
建設仮勘定	221	43
その他（純額）	259	230
有形固定資産合計	27,432	27,077
無形固定資産	165	155
投資その他の資産		
投資有価証券	1,523	1,407
退職給付に係る資産	73	160
繰延税金資産	125	128
その他	917	919
貸倒引当金	△9	△10
投資その他の資産合計	2,629	2,606
固定資産合計	30,227	29,839
資産合計	40,808	40,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,044	5,175
短期借入金	230	230
1年内返済予定の長期借入金	1,393	1,158
未払法人税等	496	108
賞与引当金	501	160
役員賞与引当金	35	26
設備関係支払手形	0	2
その他	1,856	1,410
流動負債合計	9,559	8,274
固定負債		
長期借入金	410	1,278
繰延税金負債	2,462	2,417
役員退職慰労引当金	79	55
株式給付引当金	21	37
役員株式給付引当金	33	39
退職給付に係る負債	2,418	2,514
資産除去債務	611	629
その他	288	293
固定負債合計	6,327	7,266
負債合計	15,886	15,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237	2,237
資本剰余金	2,959	2,959
利益剰余金	19,351	19,874
自己株式	△256	△250
株主資本合計	24,292	24,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487	402
繰延ヘッジ損益	76	104
退職給付に係る調整累計額	64	69
その他の包括利益累計額合計	629	576
純資産合計	24,922	25,397
負債純資産合計	40,808	40,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	36,108	36,577
営業原価	33,728	34,160
営業総利益	2,380	2,417
販売費及び一般管理費	1,210	1,301
営業利益	1,170	1,116
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	28
受取賃貸料	19	20
助成金収入	41	18
持分法による投資利益	8	4
その他	28	40
営業外収益合計	124	112
営業外費用		
支払利息	5	3
売上割引	2	—
債権売却損	12	11
その他	0	0
営業外費用合計	20	15
経常利益	1,273	1,214
特別利益		
固定資産売却益	28	29
投資有価証券売却益	3	—
受取保険金	—	23
特別利益合計	31	53
特別損失		
固定資産除売却損	28	5
特別損失合計	28	5
税金等調整前四半期純利益	1,277	1,262
法人税等	435	439
四半期純利益	842	822
親会社株主に帰属する四半期純利益	842	822

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	842	822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	△85
繰延ヘッジ損益	19	27
退職給付に係る調整額	9	5
その他の包括利益合計	194	△52
四半期包括利益	1,036	769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,036	769

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は物流関連事業において貨物の発送日に収益を認識しておりましたが、配達完了日に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は58百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の「追加情報」に記載した「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	35,537	337	35,874	234	36,108	—	36,108
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,537	337	35,874	234	36,108	—	36,108
セグメント利益	1,375	175	1,550	56	1,607	△436	1,170

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△436百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	35,998	336	36,335	242	36,577	—	36,577
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,998	336	36,335	242	36,577	—	36,577
セグメント利益	1,344	180	1,525	47	1,572	△456	1,116

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△456百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。